

- 1 議員は原則2期8年でローテーション
- 2 議員報酬は市民の政治活動資金に
- 3 選挙はカンパとボランティアで



**あせらなくて大丈夫！
持っていなくても大丈夫！**

2023年6月、マイナンバー法等の一部改正法が成立し、マイナンバーカードと健康保険証が一体化されることとなりました。併せて、現行の健康保険証は12月2日から新規発行されなくなります。本来、任意であったはずのマイナンバーカードの作成が事実上の義務化になるということで、生活者ネットワークでも抗議の声を上げてきました。また、マイナンバーカードの登録時の紐づけの誤りによるトラブルも続出し、マイナ保険証についても多くの不安の声が寄せられています。



申請はいらない！資格確認書

マイナ保険証を持っていない人は、現行の被保険者証が有効期限まで使用でき、有効期限後は自動的に資格確認書が送られるようになっています。

また、マイナ保険証を持っている人にも、病院等でカードリーダーが読み込めないなど不具合があったときのため、「資格情報のお知らせ」が送付されます。医療を受けるためにマイナ保険証を作らなければならないと誤解している人も多いのですが、必要ないのです。

八王子市には保険者としてこのことをしっかり周知するよう求めます！

健康保険証利用の存続・延長を



保険者には、交付事務や費用の負担がのしかかっています。また、すべての医療機関や薬局がカードリーダーを取得できているわけではありません。マイナ保険証導入に伴うオンラインシステム新設等が負担となり、廃業する医療機関も増えています。高齢者施設等からは、利用者のマイナ保険証の管理が大きな負担になるとの不安の声が上がっています。マイナ保険証の使用が困難な要配慮者に対しては資格確認書が交付されますが、はじめに申請をしなければならず、必要な人の元に情報が届くか心配です。現行の健康保険証を存続した方が合理的です。

マイナ保険証



2024年8月時点で、マイナ保険証の利用率は12.34%です。



不安な人は登録解除できます

マイナ保険証には顔認証・暗証番号などカードリーダーの操作も必要です。また、「情報漏洩が不安」「病歴・薬歴を知られたくない」などマイナ保険証の登録をすでに終えている人の中にも実際の使用に不安を抱えている人は多くいますが、大丈夫！マイナンバーカードやマイナ保険証はいつでも返納できます。(八王子市の国保は12月2日以降) **保険証に記載の各保険者に連絡してください。**

資格確認書の交付を確実に



DV や虐待により、医療機関で自己情報をオンライン閲覧できない設定にされている人に対して、保険者（八王子市）は資格確認書の発行ができます。大事なのはマイナ保険証でなくても誰もが医療を確実に受けられる体制づくりです。



さらに進められる「ワンカード化」

国はマイナンバーカードを「デジタル社会のパスポート」とするため、「ワンカード化」を推進しています。今後の運転免許証だけでなく、医療・健康、教育、福祉、就労などの様々な個人情報と連携し、民間ビジネスでも本人確認機能（電子証明書）を活用する計画です。便利なようで、リスクが伴うことをしっかり周知し慎重な議論が必要です。



金子アキコのHP・インスタをチェック！



HP



玉正さやかのHP・インスタをチェック！



HP



八王子市議会報告<2024年9月議会>



玉正さやか

文教経済委員
国民健康保険運営協議会会長

質疑動画はこちらから



一般
質問

PFAS 汚染から八王子の水環境を守るために

国内各地で国が設けた暫定目標値(50ng/L)を超える濃度のPFASが相次いで検出され、大きな問題となっています。八王子市においても井戸水において国の基準を超える値が検出された地点があります。原因究明のためにも調査箇所を増やし市民の安全・安心に繋げていくことの必要性を訴えました。

PFASについては科学的見解が十分でない状況ではあるものの、環境や人体に対する様々な影響が懸念されているからこそ予防原則の視点に基づいた姿勢で取り組んでいただくことを求めました。

決算総括質疑

住まいのセーフティネットの促進について

住宅セーフティネット制度によって居住支援は進んでいるものの、住宅要配慮者の多様なニーズが高まる中、入居後の伴走支援や生活支援の必要性や居住支援と福祉分野の連携を訴えました。

一般
質問

障がいがあっても自分らしく生きるために

障害者権利条約では、“私たちのことを私たち抜きで決めないで”というメッセージが掲げられています。このメッセージの『私』である当事者は決定の場に参加し、その意思がしっかりと尊重されているのでしょうか。障がいがあっても、誰かが決めるのではなく、意思決定支援により自分の人生を決めていくこと、また、その意思が尊重され過不足のない支援を受けることができる仕組みを整えていく事が行政の役割です。居住の場や働く場の整備を伺うとともに、全ての場面において多様な人が混ざり合い共に生きるソーシャルインクルージョンを基本とした施策を求めました。



金子アキコ

厚生委員 議会運営委員
まちづくり公社諮問委員

質疑動画はこちらから



一般
質問

改正地方自治法における公共私連携について

改正地方自治法で、行政が担ってきた公共サービスを特定の民間団体に委ねる「指定地域共同活動団体」の仕組みが創設されました。指定団体への優遇措置により、同様の活動を行う団体間で不均衡が生じる恐れがあり、さらには地域住民のゆるやかな繋がりによる「地域づくり推進会議」を基盤とした本市のまちづくり方針に反するとして、市の意向を確認したところ、本市では指定地域共同活動団体の仕組みを導入しないことが明らかになりました。

決算総括質疑

介護給付費準備基金について

基金が被保険者に還元される仕組みになっているか、基金の使途、積み立ての基準を確認しました。

一般
質問

長期休業中の子どもたちに安心して過ごせる居場所を

夏休みなど学校の長期休業中、家庭に居場所がない子どもたちへの居場所の確保、子ども支援を行う民間団体と行政の協働、ヤングケアラーへの対応について伺いました。学校と行政が連携して長期休業中の学童保育所の利用を促す体制があるものの、取りこぼされている実態もあり、関係機関や支援団体への周知徹底を求めました。また、民間団体の活動中、気になる状況にある子どもに保護者のケアが必要な問題が起きたとき、問題に対応する子ども家庭支援センターからの情報共有が不足している実態を踏まえ、行政から民間団体への丁寧なコミュニケーションの必要性を訴えました。

■「在日米軍に係る事件・事故の発生時における地元自治体への周知徹底を求める意見書」を提案

国による情報隠蔽が相次ぎ、地元自治体での事件再発防止、被害者救済に支障をきたしている現状を受け、通報手続実施の徹底を訴えましたが、否決されました。

■議案・・・八王子市国民健康保険条例の一部を改正する条例設定について反対しました。

■2023年度決算認定 マイナンバー利活用推進、桑都ペイ、子宮頸がんワクチン、新型コロナウイルスワクチン予防接種、国民健康保険税制度、川口土地区画整理事業について反対しました。国の政策に基づく予算が多い中、基礎自治体だからこそ、市民に寄り添う立場としての施策の充実を求めました。